

# 琉球大学学術リポジトリ

特殊教育諸学校における就業支援のための個別移行  
支援計画：  
全国の盲・聾・養護学校に対する意識調査から

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学教育学部附属障害児教育実践センター 公開日: 2008-03-10 キーワード (Ja): キーワード (En): Individualized Transition Plan, Supported Employment, Acknowledgment and awareness level 作成者: 知名, 青子, 田中, 敦士, 下地, 真希子, China, Aoko, Tanaka, Atsushi, Shimoji, Makiko メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/5112">http://hdl.handle.net/20.500.12000/5112</a>

# 特殊教育諸学校における就業支援のための個別移行支援計画 —全国の盲・聾・養護学校に対する意識調査から—

知名 青子                      田中 敦士                      下地 真希子

Japanese individualized transition program for employment in special education :  
From the attitude survey of nationwide special schools in Japan.

Aoko CHINA\*    Atsushi TANAKA\*\*    Makiko SHIMOJI\*\*\*

The purpose of this research was to clarify the current state of awareness regarding the individualized transition plan in Japanese special education by means of a survey questionnaire. In addition, it aimed to propose a concrete method for the effective use of the individualized transition plan at the ad val school level. The investigation was conducted among 50% of the Special education high school teachers nationwide, and a 66% response rate was obtained. As a result, many of teachers were found to have a high awareness of the individualized transition plan. Moreover, in accordance with their level of awareness, they had a proportionate affirmative opinion regarding the individualized transition plan. In future, it is expected that there will be much proactive development and use of the individualized transition plan in special education high school. When forming an ITP at the educational level, the results of the present investigation, and findings concerning the teacher's awareness of "Handling and management method of information" may well be valuable points of reference..

Key words: Individualized Transition Plan, Supported Employment, Acknowledgment and awareness level

## I 問題と目的

### 1. 個別移行支援計画の背景

近年の養護学校高等部卒業生の就職率は1995年29.2%、2002年22.0%、2004年では19.4%、というように年々低下している<sup>1)</sup>。その原因としては養護学校義務制に伴う高等部の整備・拡充による生徒の障害の重度・多様化や、バブル崩壊による社会経済の低迷などがあげられる。

これらの状況に対応するため、文部省研究協力者会議(1996)は職業教育や進路指導の効果を高める方策を「盲学校、聾学校及び養護学校の高等

部における職業教育等の在り方について」の報告でまとめた<sup>2)</sup>。都立養護学校職業教育推進委員会報告書「時代の変化に対応した職業教育の充実」には進路学習の考え方と実践例が報告され、それら実践的蓄積が後に個別移行支援計画の開発へと発展した<sup>3)</sup>。

田野崎(2002)は、現在の知的障害養護学校高等部の進路指導の主な活動として、①進路希望調査の実施、②職場開拓及び現場実習先の確保と連絡調整、③保護者への啓発・啓蒙による進路情報の提供、④進路先に関する三者(保護者・本人・学校)面談、⑤障害者職業センターでの職業評価、⑥職業安定所や障害者職業センターとの連携を含む連絡・調整、⑦職員・保護者の福祉施設や進路関係機関等の研修見学などの企画、⑧卒業後のアフターケア(巡回指導)を挙げている<sup>4)</sup>。個別移行支援計画をこれら既存の活動にどういった形で組み込んでいくのかが今後課題となることは必

\* Graduate School of Educational Informatics, Tohoku University

\*\* Faculty of Education, Uni. of the Ryukyus

\*\*\* Graduate School of Education, Uni. of the Ryukyus

至である。

同時に、田野崎は「本人参加・自己決定の原則が尊重されつつ、知的障害者が社会参加していくうえで、高等部段階にある彼らの生き方を支援することは、彼らの『学校から社会へ』『子どもから大人へ』という2つの側面の移行期の彼らを取り巻く支援者や環境を調整すること」と述べている。さらにそのためには、「スムーズな移行を実現していくとする個別の移行支援のための、計画またはシステムが必要である」<sup>4)</sup>としている。近年、進路指導において「移行支援」の概念が不可欠となっており、移行支援がスムーズに行われるためには、まず土壌としてのシステムを構築することが必要だといえる。

三浦(2002)は、現行の個別の指導計画と個別移行計画との関係について言及しており、「米国において個別移行計画\*はIEPの一部であることから、個別移行支援計画は個別の指導計画の一部であることに間違いはない」<sup>5)</sup>としている。

さらに相澤・清水(2003)は、「障害児教育の後期中等教育段階では、学校側の責任として『卒業後の福祉サービスの活用』、『福祉的就労・事業所施設へ向けた計画的な教育』、『卒業後の地域生活への対応』などを視野に入れた『個別の移行計画』の策定が求められる局面まで来ている」<sup>6)</sup>と述べている。

最新の動向としては「今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)」(文部科学省, 2003)において、個別の教育支援計画の一部として個別移行支援計画が位置付けられた。生徒の生涯にわたる支援の観点から、関係者・機関の連携による就業支援を効果的に行うために、策定、実施、評価が求められるなど、具体的な支援体制への改革が始まった。

\*個別移行計画:米国におけるITP (Individualized Ttransition Plan) の日本語訳。

## 2. 本研究の目的

このように、進路指導の一環として「個別移行支援計画」の作成・活用が全国的に求められている中、計画作成の中心を担うであろう進路指導担当教員らの、個別移行支援計画の作成・活用効果に対する賛同や不安点などの認識面に言及した文献は少ない。個別移行支援計画作成の中心を担う

のは教員自身であり、今や必須業務ともなった。彼らの計画への潜在的な認識は、指導の際のモチベーションとして実際の計画作成に影響を与えることが予想される。これらのことから、彼らの個別移行支援計画に対する認識の在り方に焦点が当てられるべきである。

個別移行支援計画が実践の場に円滑に取り入れられ、学校種を超えた広い普及を目指すことを前提に、本研究では全国の進路指導担当教諭の現段階での個別移行支援計画に対する認知度と学校現場における計画の取り組み状況、計画作成効果に対する教員の意識を明確にし、今後の具体的な活用方法を検討することを目的とする。

## II 方法

### 1. 対象者

国内の盲・聾・養護学校の高等部及び、高等養護学校786校のうち無作為抽出で50%にあたる393校を選定した。進路指導担当教員を対象とした。

### 2. 調査期間

平成15年11月16日に質問紙調査票を郵送し、平成15年12月5日を回答期限とした。

### 3. 手続き

調査は郵送法で行った。調査票は学校宛に郵送し、回答後返信用封筒にて返送するよう依頼した。調査票のフェースシートには、記入者の属性(教職経験年数、進路指導担当経験年数)、進路指導組織の概要(進路指導担当教員数)、学校種別および都道府県を設けた。

### 4. 調査内容

調査項目は、現場の進路指導担当教員や、職業リハビリテーションの専門家、障害者就業・生活支援センター職員など、障害者の就業支援に関する専門家らとの会議や話し合いによって作成された。詳しい調査項目内容についてはTab. 1に示すとおりである。

Tab.1 調査項目

1.個別移行支援計画についてご存知でしたか？

- a) 初めて聞いた
- b) 名称は聞いたことがある
- c) 内容を少し知っている
- d) 内容も良く知っている

2.貴校では、個別移行支援計画への取り組み(実践・校内検討等)はありますか？

- a) 昨年度以前から取り組んでいる
- b) 今年度から取り組んでいる
- c) 取り組んではいないが、これから取り組む予定である
- d) 取り組んでおらず、現段階で予定は立っていない

3.個別移行支援計画はこれまでの進路指導を発展させた、具体的な支援を明確化するための手立てとして作成の必要性が唱えられていますが、それに対してどう思いますか？

- a) 個別移行支援計画により、現段階での進路指導上における課題が明確になる。
- b) 生徒個々の課題に対する具体的な支援・解決策を見出すのに役に立つ。
- c) 生徒個々の課題について、学校や学部内での指導方針の共通理解を形成するのに役立つ。
- d) 指導方針を明確にし、校内外の人々の共通理解を図ることができる。
- e) 作成にあたって関係者や支援者と協力し、地域支援ネットワークを築ききっかけとなる。
- f) 様々な視点から総合的に本人の支援ニーズを知ることができる。
- g) 個人情報整理されやすい。
- h) 長期目標を立てやすくなる。
- i) 単に資料・業務が増えるだけで、これまでの進路指導の資料とあまり変わらない。
- j) 現在の進路指導担当教員の人数では無理がある。
- k) 地域資源が十分でないため、地域支援ネットワークを築く基礎にはならない。
- l) 過剰な管理・保護につながる。
- m) 卒業後事業所において問題が出てきた時に、学校が支援に入るほうが職場定着に有効である。
- n) 進路指導に関する情報が生徒本人に提供されやすくなる。
- o) 進路指導に関する情報が保護者に提供されやすくなる。
- p) 進路指導に関する情報が関係機関に提供されやすくなる。
- q) 個人情報の流出につながるのが懸念される。

4.個別移行支援計画を活用する際の、個人情報の取り扱いについて

(1)個別移行支援計画(1)について

保存に最も適した方法はどれでしょう？

- a) 文書
- b) CD-ROM
- c) フロッピー
- d) パソコン本体
- e) 校内サーバー
- f) その他

(2)個別移行支援計画(2)について

卒後3年を目安に支援の中心的役割を引き継ぐことが出来た場合は、中心になる支援者・機関が情報を管理することになりますが、その際最も注意を払うべき事項は何ですか？

- a) 個人情報の流出
- b) 個人情報の紛失
- c) 関係機関へのスムーズな引継ぎ
- d) 個人情報の管理責任移行に伴う本人への説明責任
- e) 個人情報の管理責任移行に伴う保護者への説明責任
- f) その他

○記入者の属性（フェースシート）

教職経験年数、進路指導担当経験年数、進路指導担当教員数、学校種、都道府県を設けた。

①個別移行支援計画の認知度

「初めて聞いた、名称は聞いたことがある、内容を知っている、内容も良く知っている」の四段階の回答項目を設けた。

②個別移行支援計画の取組み状況

2003年時点の学校における個別移行支援計画の取組み状況について、「昨年度以前から取り組んでいる、今年度から取り組んでいる、取り組みはないがこれから取り組む予定、取り組んでおらず今现阶段で予定は立っていない」の四段階の回答項目を設けた。

③個別移行支援計画作成の効果に関する認識度

全17項目を設け、それらは有効さ（利便性）という観点に基づいた質問文であった。回答形式は四件法（全く思わない、やや思わない、やや思う、とても思う）とした。

④個別移行支援計画の利用に際した情報の取扱いについて

計画利用の際の個人情報取り扱いに関する質問では、生徒の在学中に作成する個別移行支援計画(1)と卒業後3年を目安に作成される個別移行支援計画(2)について、それぞれの項目を設けた。

Ⅲ 結果

1. 回収率

本調査全体の有効回答数は393校中の257校で、回収率は65.3%であった。学校別及び地域ブロック別の回収率は、Tab. 2の示すとおりである。回収率は降順に、盲学校75.0%、知的養護66.9%、肢体不自由養護66.6%、病弱養護62.5%、聾学校55.8%、であった。地域ブロック別では、東北84.5%、関東78.1%、中部74.5%、中国・四国71.4%、九州69.0%、近畿54.3%、北海道43.8%、であった。

2. 記入者の属性

教職経験年数で最も多いのは「20年以上」が122人と全体の47.3%であり（Fig. 1）、中堅からベテランといわれる層の教員が進路指導を担当する傾向にあることがわかった。また、進路指導担当経

Tab.2 回収率(%)

学校種別	回収率(%)	地域別	回収率(%)
盲	75.0	北海道	43.8
聾	55.8	東北	84.5
知的	66.9	関東	78.1
肢体	66.6	中部	74.5
病弱	62.5	近畿	54.3
		中国・四国	71.4
		九州	69.0
全体	65.3		

験年数で最も多いのは「5年未満」が143人で、全体の55.4%（Fig. 2）であった。さらに、進路指導担当教員数は「1~3人」が最も多く、全体の45.7%であった（Fig. 3）。

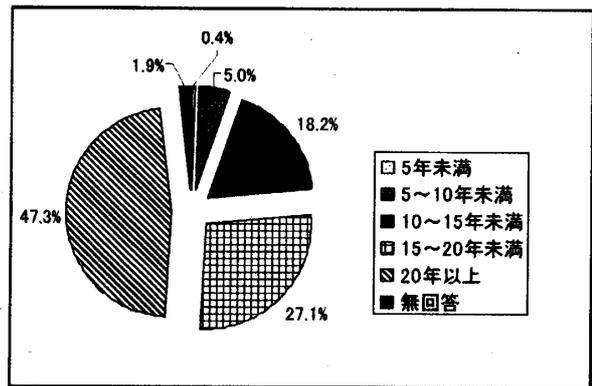


Fig.1 通算教職経験年数

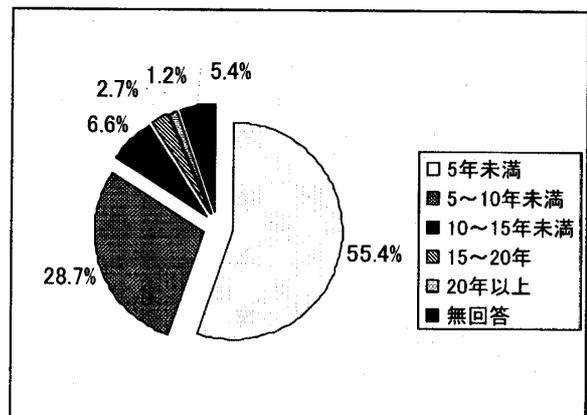


Fig.2 通算進路指導担当経験年数内訳

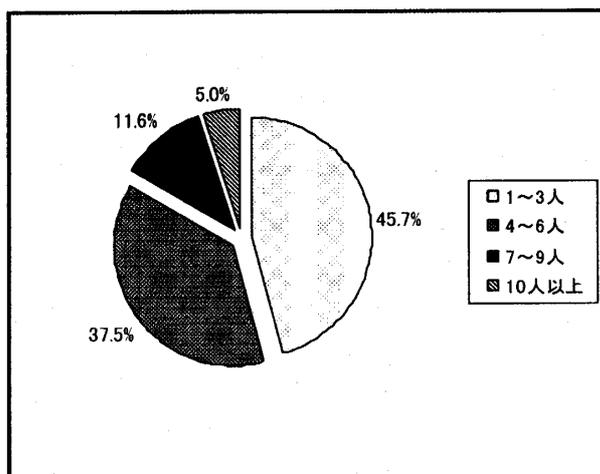


Fig.3 進路指導担当の教員数

### 3. 個別移行支援計画に対する認知度

個別移行支援計画について進路指導担当教員の現時点での認知度に関して、「内容も良く知っている」については知的養護学校が最も高く、58.8%であった。病弱養護の10.0%は「初めて聞いた」と回答したものの、それを除くほとんどの回答者が個別移行支援計画を認知していることが明らかとなった (Tab. 3)。

### 4. 個別移行支援計画への取り組み状況

Tab. 4より、盲・聾・病弱養護学校での取り組みは少なく、「取り組んでおらず、現段階で予定は立っていない」と回答したのはそれぞれ47.6%、45.8%、45.0%であった。肢体不自由養護学校での

取り組みは遅れていたものの、60.0%が今後取り組む予定であった。知的養護学校は、「既に取り組んでいる」が22.3%、「今年度からの取り組み」が26.4%、「今後取り組む予定」33.1%を合わせると81.8%の学校は取り組む方向であることが明らかとなった。

今後、特別支援教育として盲・聾・養護学校が地域におけるセンター的役割を担うことで、障害種を超えた学校間の連携が求められていることから、学校種別間の意識格差をいかに縮めていくかが今後の課題であろう。

### 5. 個別移行支援計画の効果に関する意識

個別移行支援計画活用から得られる効果への意識について、項目 a~q (Tab. 2-3) を設けた。Tab. 5は、項目 a~q の回答内訳である。Fig. 4~Fig. 20は各項目の回答内訳をグラフ化したものである。効果を認める回答を「やや思う、とても思う」、効果を認めない回答を「やや思わない、全く思わない」とする。項目 i、j、k、l は、逆転項目であるので「やや思わない、全く思わない」の場合は効果を認める回答とした。

Fig. 4の示すとおりに、項目 a 「個別移行支援計画により現段階での進路指導上における課題が明確になる」という質問に対して、「やや思う」が最も多く63.6%であり、「とても思う」の26.0%を含めると、全体の8割以上から肯定的な回答を得た。

Fig. 5は項目 b 「生徒個々の課題に対する具体的な支援・解決策を見出すのに役立つ」の回答内

Tab.3 個別移行支援計画の認知度(%)

	盲	聾	肢体	病弱	知的	全体
初めて聞いた	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.8
名称は聞いたことがある	23.8	23.3	6.7	5.0	4.7	9.3
内容を知っている	61.9	45.8	46.7	65.0	36.5	43.4
内容も良く知っている	14.3	20.8	46.7	20.0	58.8	46.5

Tab.4 個別移行支援計画の取り組み状況(%)

	盲	聾	肢体	病弱	知的	全体
昨年度以前からの取り組み在り	4.8	8.3	2.2	10.0	22.3	15.1
今年度からの取り組み	23.8	4.2	28.9	10.0	26.4	23.3
取り組みはないが今後取り組む予定	23.8	41.7	60.0	35.0	33.1	38.0
取り組みは無く今後も予定は無い	47.6	45.8	8.9	45.0	18.2	23.6

Tab.5 個別移行支援計画への認識に関する回答内訳(%)

項目番号	全く思わない	あまり思わない	やや思う	とても思う	無回答
a)	0.4	9.7	63.6	26.0	0.4
b)	0.0	11.2	60.1	28.3	0.4
c)	1.2	10.1	58.1	30.2	0.4
d)	0.0	14.7	57.4	27.1	0.8
e)	0.4	18.2	48.8	32.2	0.4
f)	0.0	10.9	57.0	31.8	0.4
g)	0.8	18.6	49.2	31.0	0.4
h)	0.8	18.6	60.5	19.8	0.4
i)	6.6	50.4	32.9	8.9	1.2
j)	3.9	31.8	38.4	25.6	0.4
k)	4.3	41.9	36.8	15.9	1.2
l)	10.5	60.5	26.8	2.7	0.8
m)	0.4	24.8	53.9	20.2	0.8
n)	0.8	33.3	51.2	14.3	0.4
o)	0.4	22.1	52.7	24.4	0.4
p)	0.0	13.2	58.1	27.9	0.8
q)	2.3	28.7	45.7	23.0	0.8

※項目a)~q)の内容はTab.1を参照

訳である。「やや思う」60.1%、「とても思う」28.3%と効果を認める意見が多く見られた。

項目 a~h、o、p においては「やや思う」が最も多く、次いで「とても思う」「あまり思わない」「全く思わない」と続いた。

項目 i 「単に資料・業務が増えるだけで、これまでの進路指導の資料とあまり変わらない」(Fig. 12) では、「あまり思わない」が最も多く50.4%であった。次いで「やや思う」32.9%であった。個別移行支援計画を単なる進路指導の資料とするネガティブな意見は少ない。

項目 j 「現在の進路指導担当教員の人数では無理がある」(Fig. 13) では「あまり思わない」31.8%、「やや思う」38.4%であった。計画作成が業務内容に加わることや、教員の業務過重に繋がることへの懸念が覗えた。

項目 g 「個人情報整理が整理され易い」(Fig. 10) という質問に対し、「やや思う」は49.2%、「とても思う」31.0%であった。さらに項目 p 「進路指導に関する情報が関係機関に提供され易くなるか」に対しては、「やや思う」58.1%、「とても思う」27.9%であった。一方で項目 q 「個人情報の流出に繋がるのが懸念される」に対しては「やや思う」45.7%、「とても思う」23.0%であった。

全体的傾向としては、個別移行支援計画の利用による効果を認める回答が多く、ツールとしての

利便性への肯定的認識が確認されたものの、教員の業務過重や情報管理面への不安も認められた。

#### 6. 個別移行支援計画の利用に際した情報の取扱い

##### (1) 個別移行支援計画 (1) 利用の際の情報保存方法に関して

情報管理方法に関して「保存に最も適した方法」を質問内容に設けた。結果はTab. 6の示すとおりである。往來通りの文書 (39.5%) やCD-ROM (27.5%) での保存方法を望む意見が多いことが明らかとなり、各学校の設備、情報電子化、サーバー管理等、技術面の遅れが情報保存方法への限界を示唆した。

Tab.6 情報保存方法

	全体(%)
文書	39.5
CD-ROM	27.5
フロッピー	8.1
パソコン本体	3.5
校内サーバ	11.6
その他	3.9

##### (2) 個別移行支援計画 (2) の管理者移行に際した情報管理について

Tab. 7に示すとおり、「関係機関へのスムーズな引継ぎ」(39.5%) が最も注意を払うべき事項として挙げられた。次いで、「個人情報の流出」(22.9%)、「情報移行に伴う保護者への説明責任」(14.7%) であった。個別移行支援計画 (2) は、卒業後、中心となる支援者・機関に支援の中心的役割が引き継がれる形となるため、日頃の関係者間での共通理解が必要とされる。このことから、教員が主に関係機関・者との連携を重要視していることが明らかになった。

Tab.7 個別移行支援計画(2)の情報管理について

支援者・機関へ情報を引き継ぐ際に注意を払うべき事項	全体(%)
個人情報の流出	22.9
個人情報の紛失	3.5
関係機関へのスムーズな引継ぎ	39.5
情報の移行に伴う本人への説明責任	8.9
情報の移行に伴う保護者への説明責任	14.7
その他	1.9
無回答	8.5

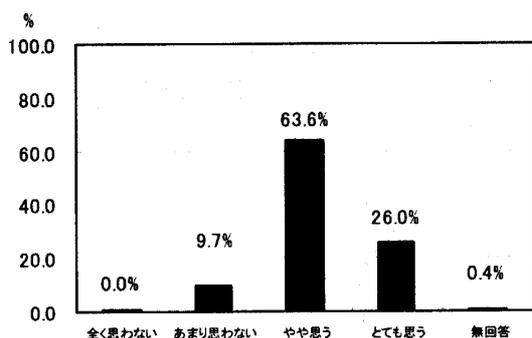


Fig. 4 項目a「個別移行支援計画により、  
現段階での進路指導上における課題が明確になる。」

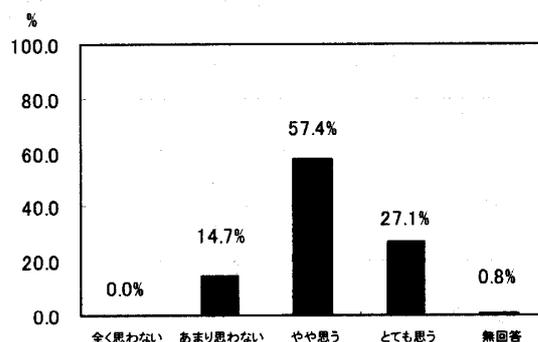


Fig. 項目d「指導方針を明確にし、  
校内外の人々の共通理解を図ることができる。」

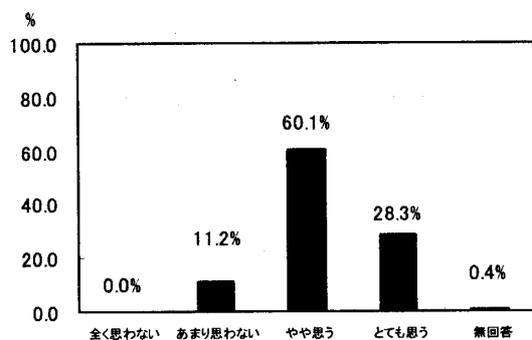


Fig. 5 項目b「生徒個々の課題に対する具体的な支援・  
解決策を見出すのに役立つ。」

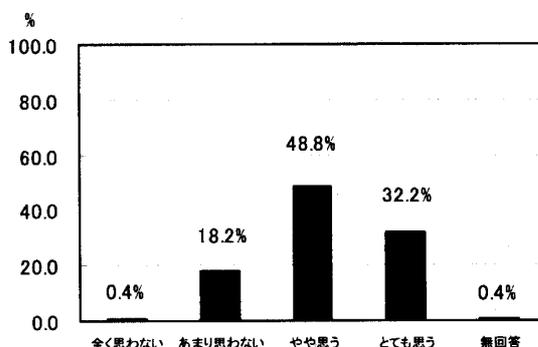


Fig. 8 項目e「作成にあたって関係者や支援者と協力し、  
地域支援ネットワークを築ききっかけとなる。」

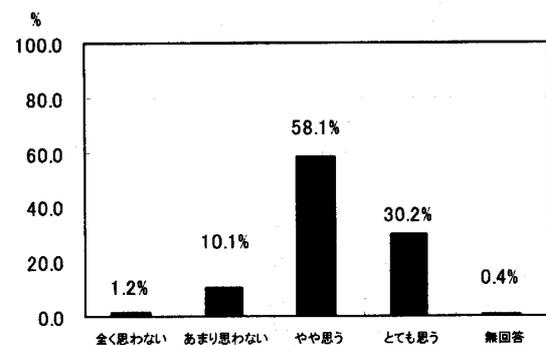


Fig. 6 項目c「生徒個々の課題について、学校や学部内での  
指導方針の共通理解を形成するのに役立つ。」

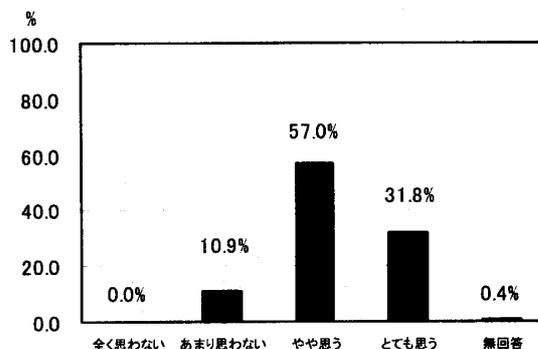


Fig. 9 項目f「様々な視点から総合的に本人の支援ニーズを  
知ることができる。」

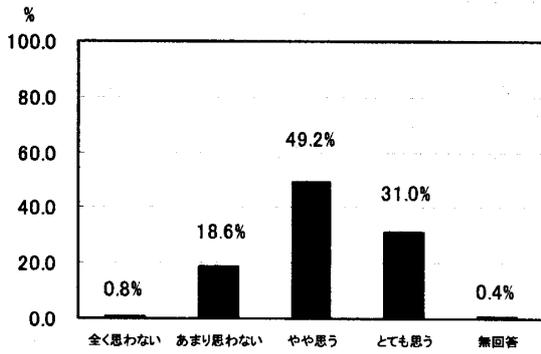


Fig. 10 項目g「個人情報が整理されやすい」

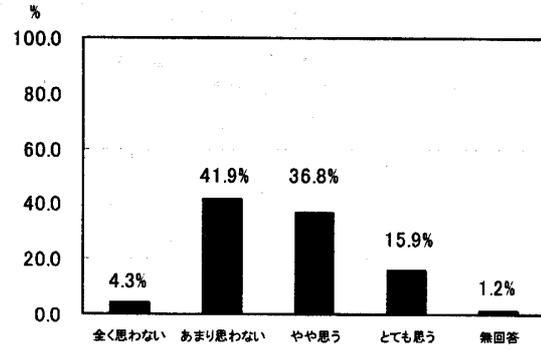


Fig. 14 項目k「地域資源が十分でないため、地域支援ネットワークを築く基礎にはならない。」

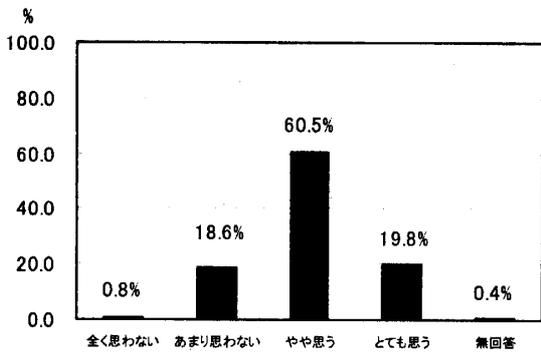


Fig. 11 項目h「長期目標が立てやすくなる」

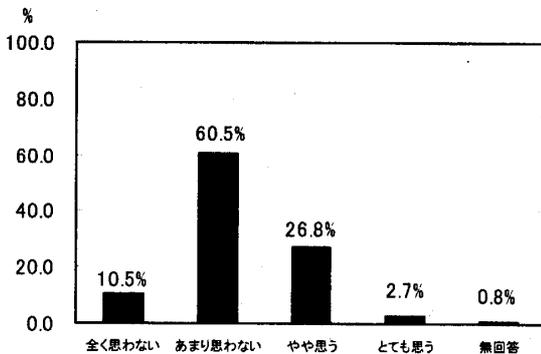


Fig. 15 項目l「過剰な管理・保護につながる。」

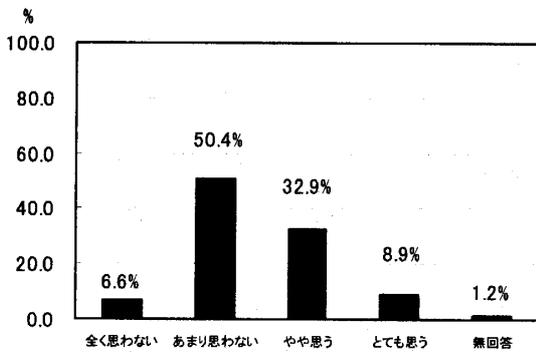


Fig. 12 項目i「単に資料・業務が増えるだけで、これまでの進路指導の資料とあまり変わらない。」

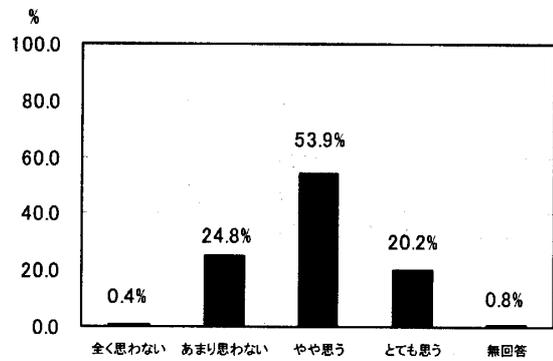


Fig. 16 項目m「卒業後事業所において問題が出てきた時に、学校が支援に入るほうが職場定着に有効である。」

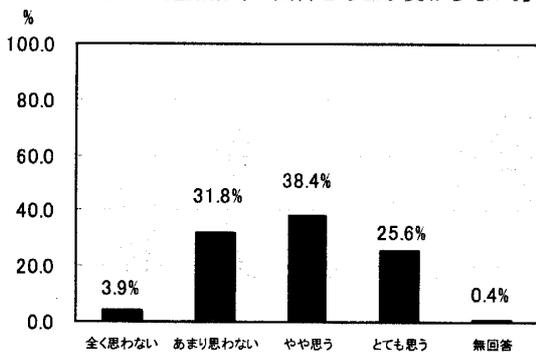


Fig. 13 項目j「現在の進路指導担当教員の人数では無理がある。」

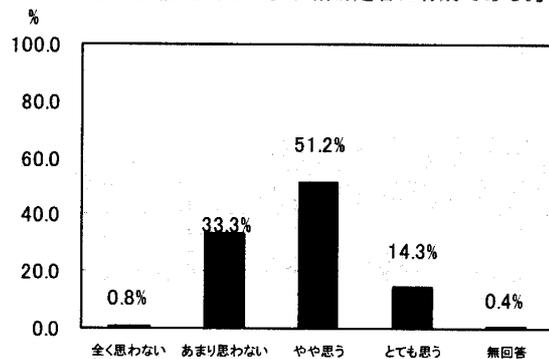


Fig. 17 項目n「進路指導に関する情報が生徒本人に提供されやすくなる。」

#### IV 考察

##### 1. 調査手続きについて

本研究において、盲・聾・養護学校の高等部及び高等養護学校を対象にしたのは、特別支援教育の流れにおいて養護学校が地域のセンター的役割を担う背景とともに、進路指導・就業支援における学校種による教員の意識格差を確認するためであった。郵送法による1ヶ月弱の回収期間であったが、回収率は65.8%と教員の関心の高さが覗えた。これは、近年の障害者就業支援と、個別移行支援計画への各関係者の意識の高さが反映したものであろう。調査内容は進路指導担当教員が個別移行支援計画の効果に関する意識を調査するものであり、現場での実践を多くこなす記入者にとって具体的なイメージが想起されやすい質問内容であったと考えられる。

##### 2. 意識変化と情報管理面の脆弱性、今後の活用に向けて

今回の調査では、回答者の教職経験年数は半数以上が15年以上であった。進路担当年数は5年未満が最も多く、ついで10年未満であった。異動などの理由から、一人の教員が10年以上進路指導を担当する例は比較的少ない。よって、教職経験を積むことが必ずしも進路担当年数の高さに比例するとは言えない。しかし、多くの進路担当教諭の個別移行支援計画に対する認知度は高まっている。単に教職年数を積むだけではなく、進路担当という立場での経験が個別移行支援計画をはじめとする進路支援への意識の高さに繋がると推測される。

多くの教員の個別移行支援計画に対する意識は、「単に生徒を管理・保護するためのものではなく、現状の課題を明らかにし将来を見据えた支援を継続的に行うことを目指した実践的計画である」と総括できるだろう。

一方で、個別移行支援計画における個人情報の取り扱いについては不安を抱く者も多く、情報の取り扱いに関して項目q「個人情報の流出」が懸念される問題として浮上した。また、情報の管理方法としては「文書」が最も支持率が高く、39.5%であった。次いで「CD-ROM」が27.5%と続いた。これらは携帯が可能で、必要な際簡単に利用でき

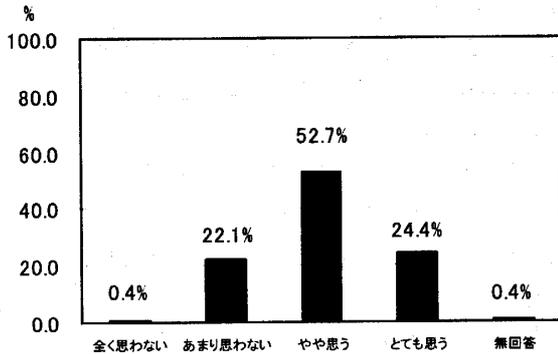


Fig. 18 項目o「進路指導に関する情報が保護者に提供されやすくなる。」

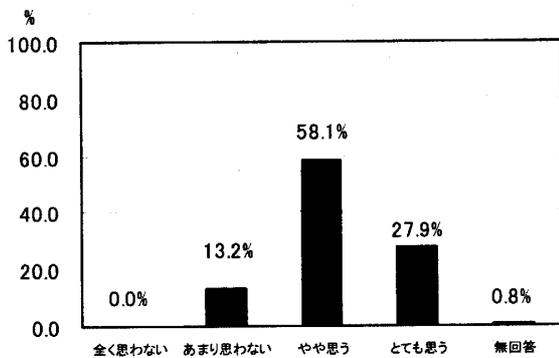


Fig. 19 項目p「進路指導に関する情報が関係機関に提供されやすくなる。」

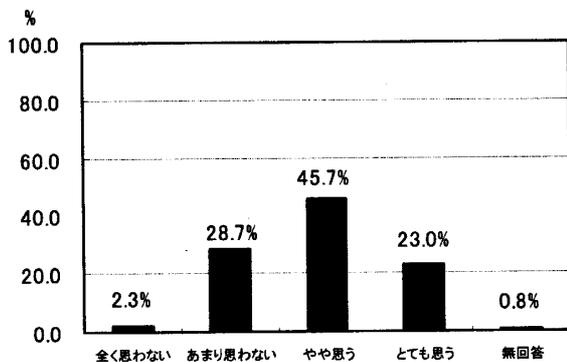


Fig. 20 項目q「個人情報の流出につながるものが懸念される。」

るツールとして利便性が高い反面、情報管理の面で設備や技術の遅れから目立って懸念視されていた。学校現場においては、管理面の理由のみで計画活用に伴う実践上の効果を見せず、進路支援を阻むことになってはならない。

情報管理面の徹底を目指したうえで個別移行支援計画を作成・活用し、学校を中心とした地域支援ネットワークを構築するきっかけを生むことが重要である。今後は支援における柔軟な発想、教員の専門性、関係者間連携などが大いに求められることであろう。

## V まとめ

個別移行支援計画は、今後学校現場において益々作成・活用されていくことが予測される。調査結果からも、教員の認知度・認識度といった面において意識の高さが窺えた。また、学校と関係機関・関係者との連携が重要なキーワードである。地域支援ネットワーク構築に対する関心の高さは、校内だけでなく校外・関係機関との繋がりを重要視していることの現れであろう。進路支援は地域をフィールドとしており、地域間での人々の密接な繋がりが欠かせない。学校側も円滑な支援への糸口を試行錯誤しながら模索している。今回の調査への反響が大きかったことは、学校の個別移行支援計画に対する関心の高さが表れたものだといえる。

今後は全国で個別移行支援計画への取り組み状況の進展が予想される。計画の発展に寄与されるような各学校の特色ある工夫や実践例が多く報告され、個別移行支援計画が最大限に活用されることを期待したい。

## 付 記

本調査は「文部科学省科学研究費補助金事業『知的障害養護学校の個別移行支援計画と福祉・労働・医療機関等との連携に関する研究』班」（代表：田中敦士）において実施した。研究協力者である深井敏行氏、松為信雄氏、八重田淳氏、崎濱秀政氏、上運天滋氏、真謝孝氏、棚原正幸氏、仲元千斗星氏、及び調査にご協力頂きました方々に深く感謝いたします。

## 引用文献

- 1) 文部科学省特別支援教育課（2004）「特別支援教育資料（平成15年度）」。
- 2) 松矢勝宏（2003）職業教育と進路指導をめぐる思索と実践研究の動向。職業リハビリテーション, 16, 11-14.
- 3) 内海淳 原智彦 中西郁（2005）養護学校進路指導における「個別移行支援計画」の開発。秋田大学教育文化学部研究紀要, 60, 23-32.
- 4) 田野崎 健（2002）知的障害養護学校高等部の進路指導と「個別移行計画」。平成13年度学校長裁量経費による研究プロジェクト報告書, 39-51.
- 5) 三浦光哉（2002）「個別の指導計画」から「個別移行計画」への策定。平成13年度学校長裁量経費による研究プロジェクト報告書, 89-98.
- 6) 相澤雅文 清水貞夫（2003）「個別の移行計画」活用のための書式モデルの類型化。発達障害研究, 25 (3), 189-201.